

平成 30 年度健康寿命延伸産業創出推進事業
(地域の実情に応じたビジネスモデル確立支援事業)
報告書

平成 31 年 3 月

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所

目次

1. 事業の背景と目的.....	1
2. 実施概要.....	2
2.1. 事業の全体構成.....	2
2.2. 実施体制.....	2
2.3. 実施スケジュール.....	2
3. 地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立支援.....	4
3.1. 実施事項.....	4
3.2. 採択コンソーシアムの概要.....	18
3.3. 外部委員に対する報告.....	21
4. 事業の成果と今後の課題.....	24
4.1. 事業の成果.....	24
4.2. 今後のヘルスケア産業創出推進に向けた課題.....	33
付録 コンソーシアム事業成果概要.....	36

1. 事業の背景と目的

少子高齢化が進行する中、今後もGDPを越えるスピードで増大する医療・介護費用の公的負担の適正化は喫緊の国家課題である。国民医療費のうち医科診療医療費に占める生活習慣病の割合は全体の1/3を占めており、その要因は若年期からの運動や食事などの生活様式の変化や健康への無関心にあると言われている。

そこで、経済産業省では国民の誰もが人生を最期まで幸せに生きることができる「生涯現役社会」を構築するため、健康経営を推進するとともに、健康増進や社会参加を支えるヘルスケア産業育成に取り組んでい公的保険外の予防・健康管理関連の製品・サービスを提供する「ヘルスケア産業」を創出し新産業を育成するとともに、医療費の適正化につなげ、国民の生活の質を向上させる、一石三鳥の実現を目指している。

ヘルスケア産業の創出に向けた具体的な支援策は、「次世代ヘルスケア産業協議会」において、ヘルスケアビジネスの需要喚起（企業経営層・従業員を含む国民各層）及び当該ビジネスの供給側（各種製品・サービス提供事業者）への支援の両面から検討が進められている。2018年度の次世代ヘルスケア産業協議会では、生涯現役社会の実現に向けた環境整備について、①健康な製品・サービスの普及や、職域・まちづくり・コミュニティ等の環境の変容による健康インフラづくり（一次予防）、②地域における介護予防・重症化予防に資するサービスづくりと他地域への横展開（二次・三次予防）、③これら予防に加えて、人生の最終段階におけるQOLを支えるサービスのあり方等に関して「アクションプラン2018」を取りまとめた。

今後、2025年に向けて地域包括ケアシステムが構築されるなか、ヘルスケア産業がその実現に向けて貢献していくためには、「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」（以下、「地域版協議会」という。）を軸にした、医療・介護等の関係者によるヘルスケアビジネスの創出が重要となるため、本事業において、民間事業者等による地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立に向けた取組を総合的にサポートし、地域に根ざしたヘルスケア産業を創出することを目的とする。

2. 実施概要

2.1. 事業の全体構成

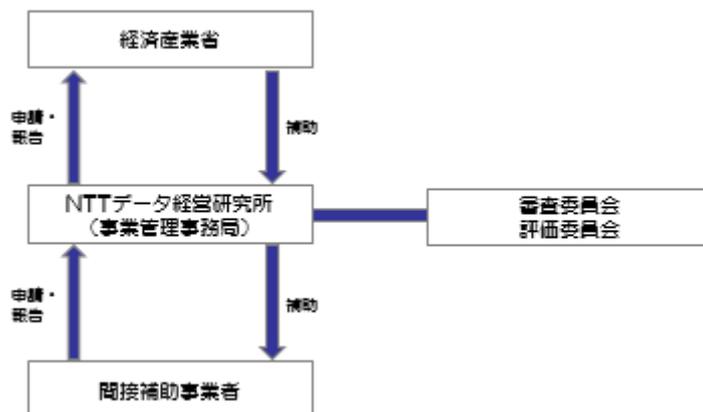
本事業では、前述した目的の達成に向けて、主に以下の事業を通じ、各地域の実情に応じたヘルスケアビジネスの創出に向けた取組を支援し、その成果の取りまとめを行う。

- ①間接補助事業者の公募
- ②間接補助事業者に対する指導、助言、進捗管理
- ③間接補助事業の評価委員会の開催
- ④間接補助事業成果の取りまとめ
- ⑤地域におけるヘルスケア産業創出に向けた政策の在り方についての報告 等

2.2. 実施体制

本調査事業は以下の体制で実施した。

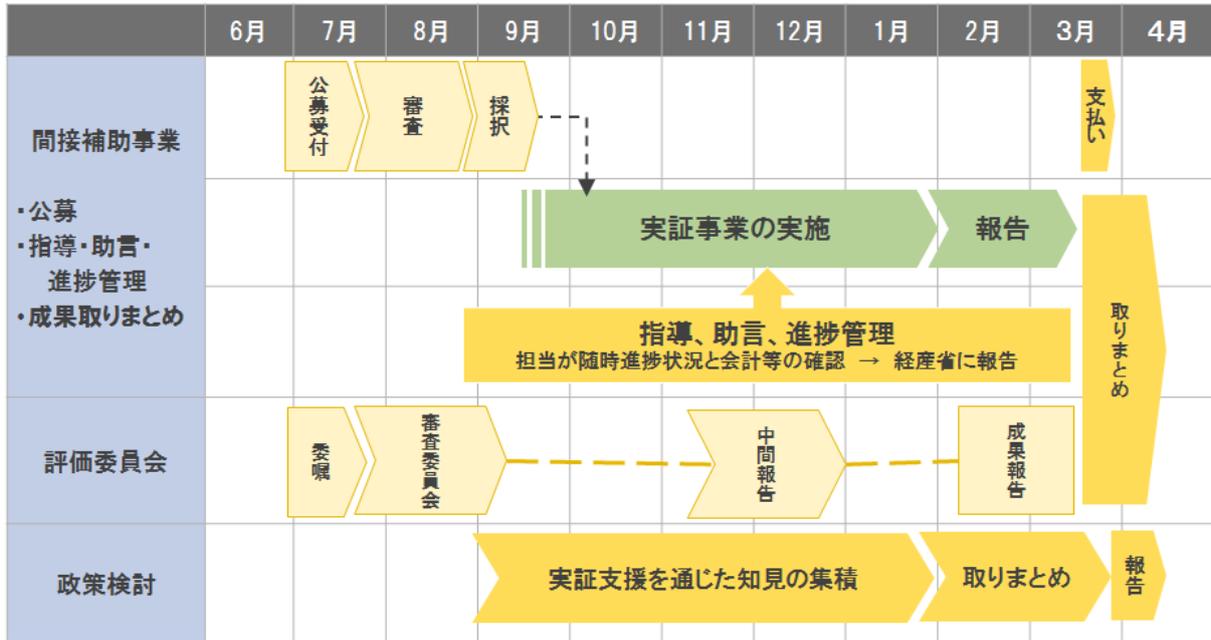
図表 2-1 事業の実施体制



2.3. 実施スケジュール

本事業は下表のようなスケジュールで実施した。

図表 2-2 実施スケジュール概略



3. 地域の実情に応じたヘルスケアビジネスモデルの確立支援

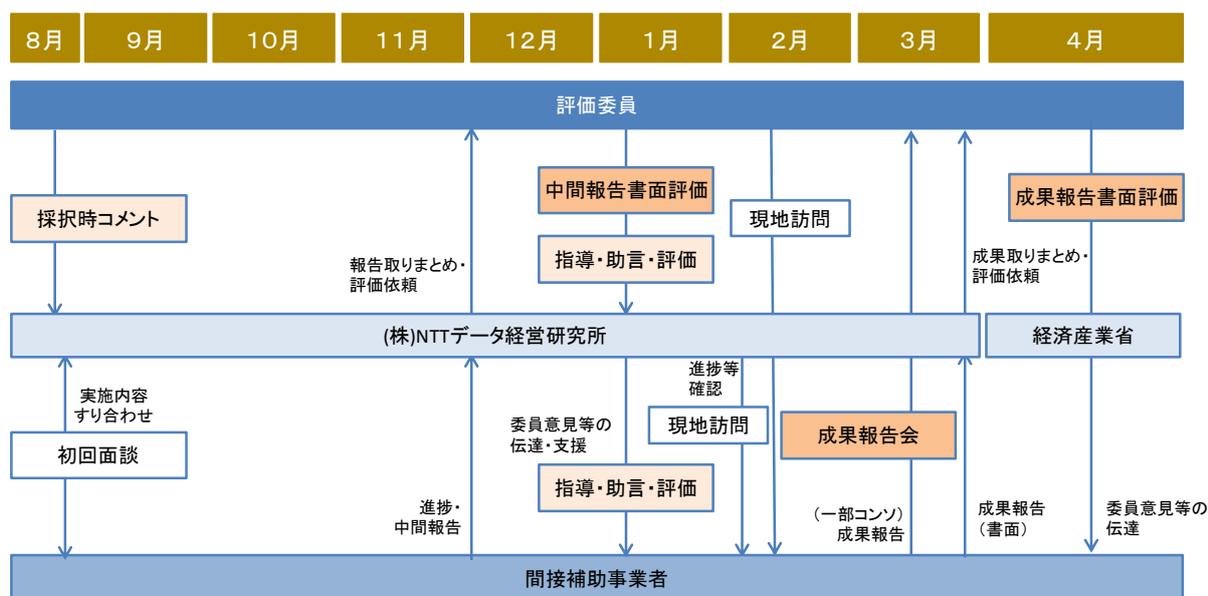
3.1. 実施事項

生活習慣病予防や地域包括ケアシステムに関する取組と連携したビジネスモデルを構築することにより、地域に根ざしたヘルスケア産業を創出することを目的に、事業提案を募り、選定された14件のコンソーシアムによる事業を支援した。

1) 実施体制

本事業では、下図に示すとおり、評価委員会を設置し、事業全体についての指導及び助言を行った。また、コンソーシアム等への指導、助言、情報提供も実施した。なお、事業の採択にあたっては審査委員会を設置し、評価委員は審査委員が継続した。

図表 3-1 評価・支援体制



2) 公募概要

(1) 対象とするテーマ

本事業においては、公募のテーマを以下のとおり設定した。

- i) 中小企業等における健康経営の取組に資するサービス
- ii) 認知症・フレイル等の予防に資するサービス
- iii) 高齢者の居場所と役割や仕事を創出し、介護予防や介護度の進行抑制に資するサービス
- iv) 高齢者本人やその家族が望む人生の最終段階における生活のサポート等に資するサービス
- v) その他、上記のテーマには該当しないものや、該当テーマを1つに限定することが難しいものであっても、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築に資するものであって、社会的な波及効果が期待されるサービス

また、大企業が代表団体である場合は、本事業により提供するサービスに関し、透明性・客観性・継続性の観点を踏まえた当該サービスに係る自主的な品質評価の検討・策定を計画している提案である場合は、加点の対象とした。

(2) 公募事業実施主体の条件

実施主体は、原則として地域版協議会（設立前の場合には準備会合でも可）との連携ができている事業者（協議会事務局運営事業者を含む）であることを前提とした。提案の前提として、地域版協議会と連携している場合は、当該地域の抱える課題を議論し、その議論の過程において地域で必要とされたビジネスを実施し、地域版協議会の果たす役割、機能が明確に示されていることを、地域版協議会との連携等が図れていない場合は、地域関係者との連携や合意形成を通じて、実現可能な計画となっていることを要件とした。

本事業については、協働関係となる利用者との適切な関係の構築や、他の事業者間との連携による効率的・効果的な事業実施体制の確保の必要性等から、複数の事業主体が連携・協働する実施体制となる「コンソーシアム」形式（医療・介護機関/関連団体、大学、金融機関、民間事業者等で構成し、事業を実施するうえで必要に応じて行政とも適切に連携を図る形式）により実施することとし、本事業により得られた成果を効果的かつ効率的に活用できる機能等を有する企業等の参加を求めた。また、原則としてコンソーシアム形式としたが、単独事業者での実施も可能とした¹。

また、本事業終了後、事業により得られた成果を効果的かつ効率的に活用できる機能

¹ 事業実施者には、コンソーシアム形式及び単独団体のみの場合があるが、本報告書内では区分せず調査事業実施者を「コンソーシアム」の呼称で統一する。

等があり、自立的に事業を継続する計画を有する企業等を実施主体とすることを求めた。

さらに、コンソーシアムの代表団体又は単独事業者が健康経営銘柄2018、健康経営優良法人2018の認定を受けている場合は加点の対象とした。

(3) コンソーシアムの構成要件公募事業主体の条件

コンソーシアムの構成として、以下の要件を満たすこととした。

- ① コンソーシアムは、以下の(4)に定義する代表団体および参加団体によって構成されるものとし、事業等に必要な知見やノウハウ等を有する者を含むこと。
- ② コンソーシアムをひとつの組織体として位置づけるため、NTT データ経営研究所からの連絡、指示、問合せ等への対応は、コンソーシアム代表団体の担当責任者が担当し、その責任を持つこと。また、コンソーシアム代表団体の担当責任者は、自らの責任において当該対応内容についてコンソーシアム構成員と共有すること。
- ③ コンソーシアムには、総括事業代表者(プロジェクトリーダー)、副総括事業代表者(サブリーダー)、事務管理責任者を置くこと。なお、これらの代表者・責任者には、組織の長(会長、社長、事業部長等)ではなく、実際に本プロジェクトの運営推進に携わる人を任命することとし、特に、総括事業代表者(プロジェクトリーダー)、副総括事業代表者(サブリーダー)は、審査時のヒアリング、採択決定後の評価委員会には必ずどちらかの出席を求める。

(4) コンソーシアムの構成員に関する資格要件

本事業の「コンソーシアム」とは、複数の調査研究事業主体(事業者、団体、機関、地方自治体)が連携・協働する実施体制とし、コンソーシアムの代表者(以下「代表団体」という)及び代表団体と当該事業に係る契約等(ただし、印刷発注等の軽微な契約等は含まない)を結ぶ者(以下「参加団体」という)全体を指すとした。また協力団体は、コンソーシアムへの参画はせずに、外部からのアドバイス・支援等を実施するものとした。代表団体、参加団体、協力団体の各団体の詳細は以下のとおりである。

① 代表団体

代表団体は、自ら事業の一部を実施するとともに、当該事業の運営管理、参加団体相互の調整、知的所有権を含む財産管理等の事業管理及び事業成果の普及等を行う母体としての組織とする。したがって、代表団体の資格要件は以下のとおりとした。

- ・ 日本国内に拠点を有していること
- ・ 当該事業期間中及び当該事業終了後における事業の実施主体であること。
- ・ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体、法人格を有しない任意団体等(ただし、有限責任事業組合(LLP)を除く)ではないこと。
- ・ 代表団体としての業務を遂行するに十分な管理能力があり、そのための人員等の体制が整備されていること(複数名の業務従事者を配置すること)

- ・ 交付申請を行うにあたり、代表団体および参加団体分の交付申請関連書類を交付申請時まで管理運営団体に提出できること
- ・ 交付決定後のコンソーシアム等内部の経理実務（参加団体への委託金額に係る確定検査の実施を含む）について、責任を持って管理できること
- ・ 当該事業を受託できる財政的健全性を有していること
- ・ 総括事業代表者（プロジェクトリーダー）、事務管理責任者を代表団体から選出すること
- ・ 補助金の交付は事業終了後となるので、事業実施期間中に発生する経費（参加団体への委託費の支払いを含む）を補助金の受領前に立替払いすることが可能であること

② 参加団体

参加団体は、コンソーシアム構成員として、代表団体の管理下において、補助事業等の一部を実施する。また、代表団体との委託契約における受託者として、契約責任を有する。参加団体の資格要件は、以下のとおりである。

- ・ 法人格を有する民間事業者又は団体であり、地方公共団体、法人格を有しない任意団体等（ただし、有限責任事業組合（LLP）を除く）ではないこと。
- ・ 代表団体との委託契約を締結できること
- ・ 当該事業に取り組む事業体制を有していること

③ 協力団体

協力団体は、構成員としてコンソーシアムへの参画や代表団体との委託契約締結はせず、フィールドの提供や事業活動へのアドバイスなどにより、コンソーシアムを外部から支援するものとした。

また、留意事項として、事業の成果普及・定着の観点から、本事業を実施する地域に関わる地方公共団体の参加・協力を推奨した。さらに、代表団体は、当該事業への取り組みについて、協力団体に対し事前説明を実施し、本事業に対する理解・協力等の意思表示を得ることとした。

④ 総括事業代表者（プロジェクトリーダー）・副総括事業代表者（サブリーダー）

総括事業代表者は、実施事業の計画、実施および成果を管理する者で、代表団体に所属する者とした。副総括事業代表者は、総括事業代表者を補佐し、必要に応じて、その代理を務める者で、代表団体または参加団体に所属する者とし、総括事業代表者不在時の連絡窓口等をおこなうものとした。資格要件は以下のとおりである。

- ・ 当該事業に関して高い見識と管理能力を有し、事業計画の企画立案とその実施等について管理を行うことができる能力を有していること
- ・ 当該事業のために必要かつ十分な時間が確保できること

- ・ 管理運営団体からの連絡、指示、問合せ等に対して、速やかに自ら対応、回答できること
- ・ コンソーシアム構成員（参加団体）および協力団体に対して、管理運営団体からの連絡事項を周知徹底できること

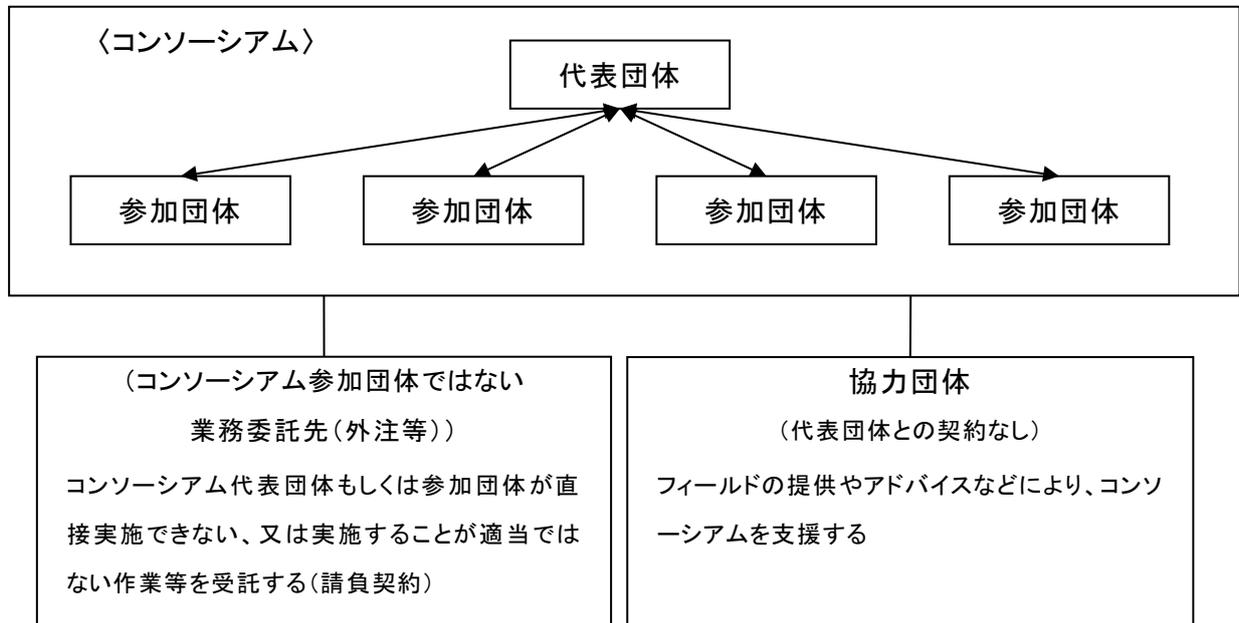
また、総括事業代表者および副総括事業代表者は、必ずどちらかが審査時のヒアリング、経済産業省や管理運営団体のヒアリング等に出席できることとした。

⑤ 事務管理責任者

事務管理責任者は、補助事業等の補助金交付の申請、経費管理および手続きを管理する者で、代表団体に所属する者とした。資格要件は以下のとおりである。

- ・ 当該事業に関して高い管理能力を有し、実施事業の経理を含めた事務管理を行うことができる能力を有していること
- ・ 当該事業のために必要かつ十分な時間が確保できること
- ・ 管理運営団体からの連絡、指示、問合せ等に対して、速やかに自ら対応、回答できること

図表 3-2 代表団体、参加団体、協力団体の関係



(5) 事業の実施要件

本事業の実施要件として、調査項目ごとに以下の成果を求めることとした。

① 事業目的

- ・ 目的・目標が明確で妥当なものであること
- ・ 地域版協議会や地域の関係者等を通じて、地域や職域における健康寿命延伸や地域包括ケアシステム構築に向けた現状と問題点を具体的に把握していること
- ・ 医療・介護分野の関係者との協議を踏まえた事業案となっていること
- ・ 提案する事業によって社会課題の解決や産業創出に資する波及効果が期待できること

② 事業目的を達成するための事業設計

- ・ 事業骨子の論理展開が適切であること
- ・ 現状の仕組みや環境ではなぜ問題を解決できないのかを掘り下げて分析した上で、適切な解決策が提案されていること
- ・ 目的・目標を達成するための具体的な方法・スケジュールが計画されていること
- ・ 目的・目標の達成度合いを検証・評価する具体的かつ妥当な方法が計画されていること
- ・ 健康無関心層やこれまで捕捉できていなかった者の行動を変えられる可能性があること
- ・ 実施体制及び事業費は妥当であること

③ 自走化可能性について

- ・ 事業の市場性・将来性があること
- ・ 提案する事業が持続可能なものであること（事業主体者が明確であり、継続的な資金調達または早期の自走化が可能であること）
- ・ ビジネス構築・展開における事業主体者の強みや過去の蓄積、資産が活かされていること
- ・ サービス利用者が継続して利用を続けられる付加価値や仕組みがあること
- ・ ビジネスモデルにおける費用負担者、課金方法が現実的であること
- ・ 価値提供にあたり効果的または効率的な資源の調達先や調達方法が検討されていること
- ・ 将来の顧客候補（事業者、住民など）を事業に巻き込み、協働する体制や方法が示されていること
- ・ 事業そのものや事業の成果を広く展開することで他の地域にも展開可能であること
- ・ 事業に対する事業主体者の熱意や意気込みを感じることができること

(6) 公募説明会の実施

以下のとおり公募説明会を開催した。

日時： 平成30年6月7日（木）

第1回 14:00～15:00 第2回 15:30～16:30

場所： 経済産業省 別館1階 114 各省庁共用会議室

最終参加者数 97名（第1回・第2回の参加者計）

3) 事業の選定

(1) 審査委員会の設置

本事業の審査・選定に当たっては、外部有識者等により構成される評価委員会を設置し、書類審査とヒアリング審査を経て、採択するコンソーシアムを決定した。

(2) 審査項目

本事業の応募提案に対する審査項目は以下のとおりである。

① 事業目的について

- ・ 目的・目標が明確で妥当なものであるか。
- ・ 地域版協議会や地域の関係者等を通じて、地域や職域における健康寿命延伸や地域包括ケアシステム構築に向けた現状と問題点を具体的に把握しているか。
- ・ 医療・介護分野の関係者との協議を踏まえた事業案となっているか。
- ・ 提案する事業によって社会課題の解決や産業創出に資する波及効果が期待できるか。

② 事業目的を達成するための事業設計

- ・ 事業骨子の論理展開は適切か。
- ・ 現状の仕組みや環境ではなぜ問題を解決できないのかを掘り下げて分析した上で、適切な解決策が提案されているか。
- ・ 目的・目標を達成するための具体的な方法・スケジュールが計画されているか。
- ・ 目的・目標の達成度合いを検証・評価する具体的かつ妥当な方法が計画されているか。
- ・ 健康無関心層やこれまで捕捉できていなかった者の行動を変えられる可能性があるか。
- ・ 実施体制及び事業費は妥当か。

③ 自走化可能性について

- ・ 事業の市場性・将来性があるか。
- ・ 提案する事業が持続可能なものであるか（事業主体者が明確であり、継続的な資金調達または早期の自走化が可能であるか）
- ・ ビジネス構築・展開における事業主体者の強みや過去の蓄積、資産が活かされているか

るか。

- ・ サービス利用者が継続して利用を続けられる付加価値や仕組みがあるか。
- ・ ビジネスモデルにおける費用負担者、課金方法が現実的であるか。
- ・ 価値提供にあたり効果的または効率的な資源の調達先や調達方法が検討されているか。
- ・ 将来の顧客候補（事業者、住民など）を事業に巻き込み、協働する体制や方法が示されているか。
- ・ 事業そのものや事業の成果を広く展開することで他の地域にも展開可能か。
- ・ 事業に対する事業主体者の熱意や意気込みを感じることができるか。

（3）書類審査

本事業には、全国から総計 50 件の応募があった。応募申請書類を審査委員会で審査し、評価の高い 8 件については書面審査の結果のみに基づき採択を決定した。

（4）ヒアリング審査委員会

書類審査の結果、評点がボーダーラインとなった 16 件のコンソーシアムに対し、ヒアリング審査を実施した。ヒアリング審査は 1 コンソーシアム当たり 15 分とし、審査委員との質疑応答を実施した。

日時： 平成 30 年 7 月 20 日（金）14：00～19：30

場所： 経済産業省会議室

(5) 採択先の選定

書類審査、及びヒアリング審査結果に基づき、下表に示す 14 件を選定した。

図表 3-3 採択先コンソーシアム一覧（市区町村コード（JIS）順）

経済産業局	コンソーシアム名	事業名	実施予定地域	代表団体
北海道	北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	北海道 札幌市厚別区もみじ台エリア	株式会社ホクノー
関東	「ソーシャル・サポーターズ」コンソーシアム	元企業戦士（ベテランズ）が介護福祉業界にイノベーションを起こし、介護人材不足と介護離職を解決する	神奈川県	株式会社日本医療企画
関東	横浜ヘルスケア・コンソーシアム	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム	神奈川県 横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ
関東	伸こう福祉会×東レ建設×カゴメコンソーシアム	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	神奈川県 藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会
中部	メディシェフコンソーシアム	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進 シニアの健康づくり&いきがい創出支援	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会
近畿	睡眠環境の改善を通して健康寿命延伸に繋げる事業化検証集団	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とする BtoBtoC 事業	兵庫県 神戸市	ライオン株式会社
中国	コミュニティナース育成コンソーシアム	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	島根県 雲南市	Community Nurse Company 株式会社
九州	介護医療院向け ICT 推進コンソーシアム	介護医療院向け ICT 健康管理システム推進事業	九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社

九州	北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ
九州	SAS スクリーニングプログラム	SAS リスクプログラムの浸透による健康経営推進	福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア
九州	福岡健康寿命延伸共同体	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業	福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社
九州	健康経営を地域に広げる取り組みプロジェクト	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり	福岡県みやま市	みやまパワーHD 株式会社
九州	生涯現役天文館モデル事業推進コンソーシアム	生涯現役 SEGODON 育成推進事業	鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院
関東	「早期認知症予防センター」コンソーシアム ※	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業	北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社

(5) 採択結果の公表

本事業の採択結果については、当初採択 13 件を平成 30 年 7 月 27 日に、追加採択 1 件を加えた 14 件を同年 8 月 22 日にウェブサイトで公開した。

4) 事業進捗管理

各コンソーシアムの実施する事業の進捗状況については、各コンソーシアムに NTT データ経営研究所の担当者を割り当てることで、進捗確認・管理を行った。

進捗確認・管理については、図表 3-5 のようなチェック項目について、事業開始時に点検を行い、点検結果を踏まえて各コンソーシアムへの助言等を行った。

図表 3-5 事業の点検項目

事業の点検項目		点検方法 スコア概要（すべて3段階で点検）
領域の市場性 評価	ニーズ・ウォンツの強さ	顧客がサービスを(2)購入している/1:購入意向がある/0:購入意向がない
	普遍性	当該ニーズが(2)他の地域にもある/1:実施地域にある/0:確認されていない
	将来性	ニーズ拡大が(2)拡大する裏づけがある/1:想定される/0:認められない
	社会的動向	当分野に係る政策・技術・風潮が(2)拡大している/1:存在する/0:確認できない
事業内容の事 業性評価	現状認識・課題設定	現状認識・課題設定について(2)論理的に設定/1:現状認識のみ/0:現状認識不足
	解決策・仮説	解決策が(2)妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	ビジネスモデル案	ビジネスモデル案が(2)妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	ターゲットと価値提案	ターゲットと利用動機が(2)妥当性の裏づけがある/1:案がある/0:案が明確になっていない
	汎用性	事業運営の仕組みが(2)できている/1:方策がある/0:方策が不明
	事業主体者	事業主体者が(2)明確で継続の意思決定がされている/1:明確/0:不明確
	収益性	収支が(2)成立している/1:実現方法が明確/0:実現方法が不明確
	事業障壁・リスク	リスク予測と対応が(2)具体的にある/1:具体策が不明確/0:リスク予測が不十分
実証進捗	進行管理	スケジュールが(2)予定通り/1:遅れがあるが回復見込み/0:事業完了に影響
	協働体制	見込客が(2)費用負担を認識して参加/1:費用負担方法協議中/0:費用負担の協議なし
	成果指標と検証方法	事業化に向けた成果目標が(2)具体的/1:目標・検証方法が不適切/0:成果指標が不適切
	実証成果に向けた課題	成果を挙げるための(2)対策が明確/1:対策が不十分/0:課題が不明確
実証成果 (最終評価時 のみ評価)	ビジネスモデル構築に係る成果	成果目標を(2)達成し打ち手が明確/1:不達成だが打ち手は見えた/0:打ち手が見えない
	経済効果に係る成果	成果目標を(2)達成/1:不達成だが成果の活用可能/0:活用可能な結果なし
	健康寿命に係る効果	成果目標を(2)達成/1:不達成だが成果の活用可能/0:活用可能な結果なし
	自走化・横展開に向けた課題	自走化・横展開に向けて(2)課題と対策が明確/1:対策が不明確/0:課題が不明確

また、適宜、コンソーシアムを実地訪問し、採択時及び中間報告時に評価委員から受けた指摘に対する対応状況や進捗の確認も行った。コンソーシアムの進捗管理に当たっては、管理を補助するツールとして、事業の目的や概要説明、実施期間中のスケジュールや提出書類等について記載した事業管理マニュアルを作成し、コンソーシアムにも早期の段階で共有した。

図表 3-6 コンソーシアム担当者による進捗確認

	概要
初回面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則的には各コンソーシアム担当者が現地訪問の上、総括事業代表者及び副総括事業代表者に対して事業概要に係る説明（目的、進め方、スケジュール）を説明する。 ・ 総括事業代表者及び副総括事業代表者に対して事業内容の確認及びヒアリングを実施する。 ・ 事業において重要なマイルストーン（委員会、イベント等）や事業チェックシートの根拠を確認するためのヒアリング対象者及び時期についてご教示いただき、今後の現地訪問スケジュールを調整する。
中間面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各コンソーシアム担当者が現地視察を実施し、併せて総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対してヒアリングを実施する。 ・ 担当は現地訪問の際に、総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対して、中間報告を受けて今後の事業の進め方について助言する。
最終面談	<ul style="list-style-type: none"> ・ 担当が現地視察を実施し、併せて総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対してヒアリングを実施する。 ・ 評価委員や経済産業省が現地視察に参加する場合がある。 ・ 担当は現地訪問の際に、総括事業代表者、副総括事業代表者、ほか関係者に対して、中間報告に対する評価委員のコメントを踏まえて最終報告の内容について検討し、助言・指導等を実施する。

支出・経理関係については、中間検査に加え、初期確認と事務指導を行い、適切かつ滞りなく処理が行われるように確認を行った。

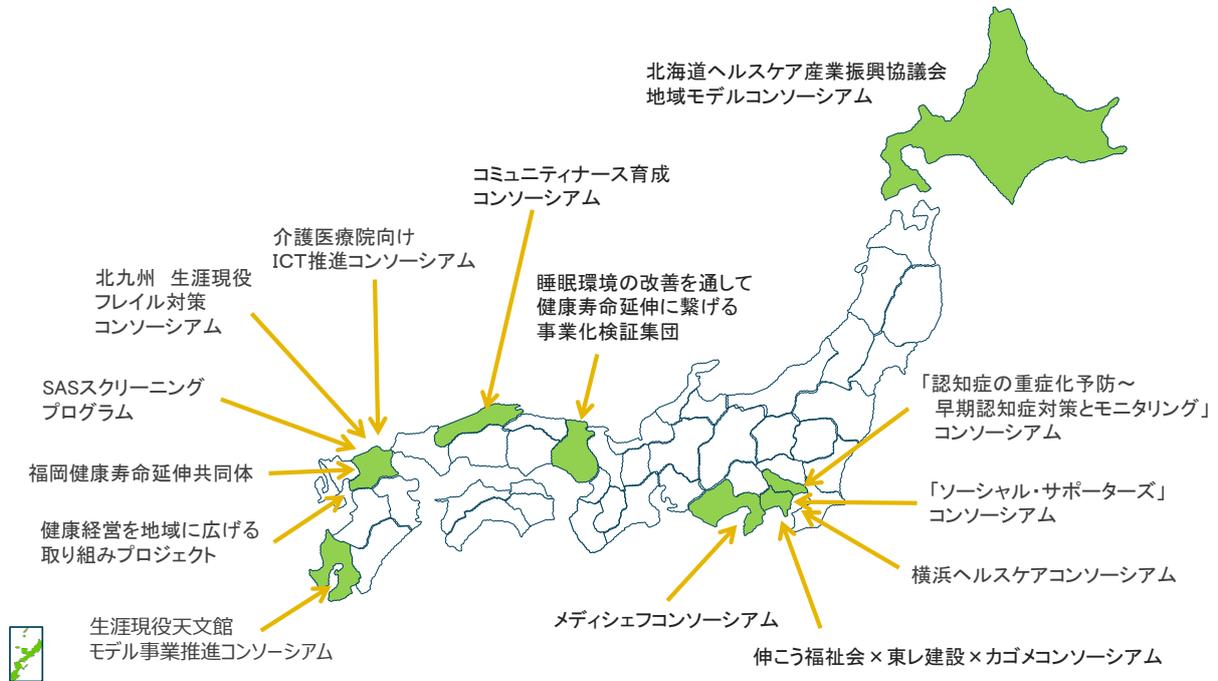
図表 3-7 支出・経理関係の確認

	目的	確認内容
初期確認 ・事務指導	<ul style="list-style-type: none"> 日々の記録の徹底 記載方法の誤りの是正 代表団体の書類確認業務の確認 	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間（事業開始日～）の初月分および次月分の「業務日誌」と「経理簿」
中間検査	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な処理の確認と指導 書類（原本）の保管状況の現地確認 	<ul style="list-style-type: none"> 事業期間（事業開始日～）当初から、概ね11月分までの経費処理関係書類（「業務日誌」と「経理簿」を含む）。
プレ確定検査	<ul style="list-style-type: none"> 誤った処理の早期是正 書類（原本）の保管状況の現地確認 年度末の確定検査の負荷軽減 	<ul style="list-style-type: none"> 中間検査時の指摘に対する対応状況の確認 中間検査以降の「業務日誌」と「経理簿」
確定検査	<ul style="list-style-type: none"> 額の確定と支払処理のための最終確認 	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書 プレ確定検査時の指摘に対する対応状況の確認 プレ確定検査以降の「業務日誌」「経理簿」

3.2. 採択コンソーシアムの概要

本事業において採択したコンソーシアムの分布及び事業概要は下図の通りである。
(詳細は付録参照)

図表 3-8 採択先コンソーシアム分布図



採択事業一覧

	事業名	代表団体	実施地域	概要
1	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	株式会社ホクノー	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	設置した地域の中核的なスーパー店舗内の健康ステーションにおいて、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築する。
2	元企業戦士（ベテランズ）が介護福祉業界にイノベーションを起こし、介護人材不足と介護離職を解決する	株式会社日本医療企画	神奈川県	企業退職者に介護や生活援助に関する教育を提供して介護福祉事業者とマッチングを行うことで、生活支援の担い手育成と退職者自身の健康増進を目指す。

3	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	神奈川県横浜市	横浜の産官学が連携して健康経営効果の見える化、健康データ収集・管理の省力化、個々の価値観に沿った健康リコメンド、遠隔保健指導等を実施することで、企業生産性向上だけでなく一般市民の健康意識醸成やヘルスケア産業振興にも貢献することを目指す。
4	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	社会福祉法人伸こう福祉会	神奈川県藤沢市	介護付き有料老人ホームに入居する高齢者に対して農業、介護、保育をベースとした「仕事」を通じて健康を維持する仕組みを構築し、「仕事付き高齢者住宅」の施設内展開方法をマニュアル化することで事業の横展開を目指す。
5	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進 シニアの健康づくり&いきがい創出支援	一般社団法人日本医食促進協会	静岡県	意欲ある高齢者を対象に美味しい健康食を供する人材「メディシェフ」の育成プログラムを提供し、メディシェフダイニング運営講師として育成することで高齢者の生きがいを創出し、高齢者の活躍の場と食を通じたコミュニティの創出を目指す。
6	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業	ライオン株式会社	兵庫県神戸市	睡眠専用クラウドに蓄積された睡眠データから睡眠状態を解析し、改善ソリューションを提供することで従業員の睡眠改善による健康増進と生産性向上を目指す。
7	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	Community Nurse Company 株式会社	島根県雲南市	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行うコミュニティナースの自治体や民間企業における導入を促進し、関係する住民の健康維持・向上に資するビジネスモデルの構築を目指す。
8	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業	芙蓉開発株式会社	九州地方・中国地方・関東地方	要介護度の改善に実績のあるICT健康管理システム「安診ネット」の介護医療院版を用いて、バイタルデータから利用者の健康状態の悪化を早期発見することで、介護医療院入居利用者の介護度の進行抑制と施設の職員負担軽減を目指す。
9	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策	株式会社サンキュードラッグ	福岡県北九州市	地域密着のドラッグストアを起点として、特に無関心層を重点的な対象として、フレイル対策教室のほか自宅での取り組みサポートを提供する。また、シニア運営スタッフ育成も提供することでフレイル改善・予防を目指す。
10	SAS リスクプログラムの浸透による健康経営推進	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	福岡市を中心とした九州一帯	高齢者を対象として地域の薬剤師・栄養士・運動指導員による健康プログラムを地域内の公共施設で提供することで、運動と正しい食事・栄養管理を楽しく継続し、健康的なシニアライフを送ることができる全国展開可能なビジネスモデルを構築する。

11	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業	リーフラス株式会社	福岡市及びその周辺	高齢者を対象として地域の薬剤師・栄養士・運動指導員による健康プログラムを地域内の公共施設で提供することで、運動と正しい食事・栄養管理を楽しく継続し、健康的なシニアライフを送ることができる全国展開可能なビジネスモデルを構築する。
12	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり	みやまパワーHD株式会社	福岡県みやま市	地域の電力会社が地域全体の健康増進を目指し、その土地ならではの地域資源を用いた健康プログラムや商品を中小企業の従業員を対象に提供することで、地域エネルギー会社による健康ビジネスモデルを構築する。
13	生涯現役SEGODON育成推進事業	公益社団法人 鹿児島共済会 南風病院	鹿児島県 鹿児島市	医療機関および調剤薬局が男性高齢者を対象にフレイル・MCI 高齢者のスクリーニングを実施し、市内飲食店における社会参加支援サービス及び市電沿線の調剤薬局におけるフレイル・認知症予防サービスを提供することで、高齢者の社会参加促進とフレイル・認知症予防を併せて目指す。
14	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業	アグリマス株式会社	北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	早期の認知症と診断された患者等に対する①音楽②食事③運動④睡眠から構成される重症化予防プログラムを、医師会と連携して他地域の介護事業者、薬局、ドラッグストアなどにも展開、ノウハウを提供することで、全国各地での認知症の重症化予防を目指す。

3.3. 外部委員に対する報告

本事業では、各コンソーシアムが実施する事業の実施内容についての評価、及び指導・助言等を行うことを目的に、報告の機会を設定した。更に報告を通じて、各コンソーシアムが委員からのコメントを得ることで、残り実施期間や次年度における事業の改善に資することを目指した。

委員報告は、審査を除き事業期間中に2回実施し、中間報告についてはコンソーシアムが提出した報告に対する書面確認の方式で、成果報告については実地の報告会の開催により実施した。

1) 中間報告及び評価

中間報告を下記の通り評価委員との個別面談により実施した。コンソーシアムからは事前に中間報告書の提出を求め、事務局において取りまとめた上で報告し、委員が評価を行った。

図表 3-9 中間報告スケジュール

平成 30 年 11 月 26 日	コンソーシアムによる中間報告提出日
平成 30 年 12 月 14 日	事務局において中間報告書を取りまとめ、委員に展開
平成 30 年 12 月 18 日から 平成 31 年 1 月 17 日	委員訪問により面談を実施の上、委員から指導、助言、評価を受ける。
平成 31 年 1 月下旬	各コンソーシアムに対し、担当より個別に E メールもしくは面談等により、委員評価を共有

図表 3-10 中間報告記載事項

<p>今年度の目標</p> <p>観点ごとの目標設定と着地見込み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスモデルの構築に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み ・ 経済効果の検証に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み ・ 健康効果の検証に係る定性的目標と定量的目標、着地見込み <p>注目すべき成果（見込み含む）</p> <p>実施項目ごとの進捗状況</p>
--

2) 成果報告会の開催

成果報告会を下記の通り実施した。手挙げを行ったコンソーシアムの中から3コンソーシアムが登壇の上、本年度の事業成果について各20分で発表した。発表後は委員による10分間の質疑応答を実施した。

また、成果報告会の開催後に、本年度コンソーシアムとのビジネスマッチングを望む参加者との交流を目的とする交流会を開催した。

図表 3-11 成果報告会開催概要

日時	平成31年3月18日(月) 14:00~16:00 (交流会は16:15~17:15)															
場所	TKP 東京駅日本橋カンファレンスセンター ホール5B															
議事	<p>(1) コンソーシアムによる成果報告 北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム(代表団体:株式会社ホクノー) 「ソーシャル・サポーターズ」コンソーシアム(代表団体:株式会社日本医療企画) SASスクリーニングプログラム(代表団体:株式会社インテグリティ・ヘルスケア)</p> <p>(2) ビジネスモデル集の紹介 (3) 来年度事業説明(経済産業省)</p> <p>出席者内訳(計78名)※</p> <table> <tr> <td>コンソーシアム関係者</td> <td>40名</td> </tr> <tr> <td>地方経済産業局</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>自治体(関連団体含む)</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>地域版次世代ヘルスケア産業協議会事務局</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業に応募した事業者</td> <td>7名</td> </tr> <tr> <td>ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019応募事業者</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>その他事業者</td> <td>9名</td> </tr> </table>		コンソーシアム関係者	40名	地方経済産業局	7名	自治体(関連団体含む)	7名	地域版次世代ヘルスケア産業協議会事務局	1名	平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業に応募した事業者	7名	ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019応募事業者	8名	その他事業者	9名
コンソーシアム関係者	40名															
地方経済産業局	7名															
自治体(関連団体含む)	7名															
地域版次世代ヘルスケア産業協議会事務局	1名															
平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業に応募した事業者	7名															
ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019応募事業者	8名															
その他事業者	9名															

※ 平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業に応募した事業者とジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019応募事業者のうち1名は重複している。

3) 成果報告

コンソーシアムは事業完了をもって事業管理団体に成果報告を提出した。委員は成果報告等の内容を確認した上で、①ビジネスモデルの確立（自走化可能性）、②経済波及効果（産業や雇用の創出可能性）、③健康寿命延伸効果（ヘルスケア課題の解決可能性）、の3つの視点から、今後の事業展開にかかる期待度を3段階で評価した。

図表 3-12 成果報告スケジュール

平成31年2月19日(火)	成果報告ドラフト版提出日
2月中旬～3月初旬	担当から助言を受け、最終版にアップデート
3月22日(金)	事業完了日
3月25日(月)	実績報告書提出日(当日必着)
3月27日(水)	事務局にて取りまとめた成果概要、ならびに成果報告書を委員に共有

図表 3-13 成果報告記載事項（会計報告を除く）

事業の目的と成果 <ul style="list-style-type: none">・ 事業の背景・課題・解決策案・ 本事業の目的と成果 事業内容 今後の事業展開 <ul style="list-style-type: none">・ 今年度の成果要因・ 今後の課題と対策・ 今後の計画
--

4. 事業の成果と今後の課題

4.1. 事業の成果

新規事業の立ち上げから事業規模拡大までの成長過程は、一般的に大きく 5 つの段階をたどると考えられる。

STEP1 においてサービスを安心・安全に提供する環境と PR 機能を有する「サービス提供基盤」を整備し、STEP2 で「サービス利用者を獲得」する。サービスを提供する中で、利用者の声からサービスの改善・向上を図りサービスの利用者を増やしていく。

多くのヘルスケアサービスに見受けられるコミュニティ要素のあるサービスは、その利用者数の多さが、品質や価格よりも価値を決める要因として大きくなり、STEP3「ネットワーク効果」で優位に立てば利用者はさらに爆発的に増加する。STEP4 で利用者のニーズに応えながら収益を得る「マネタイズの仕組み」を構築し、STEP5 で「ビジネスモデルの確立・利用者拡大」させる。

この新規事業の成長過程に沿って、コンソーシアムが取り組んだ事業から確認できた成果を以下に示す。

図表 4-1 新規事業の成長過程とその内容



成果 1 : サービス提供基盤を整備した

- 質の高いサービスを安心・安全に提供するため、医療機関や介護施設と情報連携した体制を整えるとともに、サービス提供人材の育成マニュアルやオンライン医療相談のトークマニュアル、測定マニュアルなどが整備された。
- 具体的なサービスの内容や期待される成果をチラシや広報誌などを通じて地域内の中小企業や市民に啓発し、健康への関心の高まりを働きかけた。それに加えて、その有用性を利用者へのアンケートやヒアリングによって検証することで、今後のマーケティング活動に向けた改善点を確認することができた。

成果2：サービス利用者（顧客予備軍）を獲得した

- 実証期間中において、顧客予備軍となる実証参加者を獲得することができた。特に2年目のコンソーシアムでは、利用者視点に立脚したマーケティング活動の実践や事業の認知度が高まったことにより、前年度よりもより多くの顧客予備軍となる実証参加者を獲得することができた。
- 新市場を開拓する戦略をとり、これまで提供できていなかった健康無関心層を取り込んだコンソーシアムもあった。
- サービス利用者を獲得するには、利用者自身の主体的な行動につながるよう、意識の変化をもたらすことが肝要であり、疾病予防の重要性を疾病による身近なリスク（仕事への影響等）と併せて周知することの重要性が明らかとなった。

成果3：ネットワーク効果が確認できた

- 医療機関・調剤薬局での患者・地域を巻き込んだコミュニティカフェでの仲間づくりや体操スクールに参加し一緒に身体を動かすことで孤独感が消失し健康意識が向上することが確認された。
- 相関分析を用いて認知機能を簡易チェックするサービスなどの場合にも、そのサービスの利用者が増えるほど、分析の精度が高まりサービスの価値が高まることが確認できた。

成果4：マネタイズの仕組みの検証ができた

- 来年度以降のサービス有料化に向け、誰から何でどのように投資を回収するのかというマネタイズにかかわる課題をコンソーシアム内で共有することができた。
- 実証参加者から許容可能な費用水準を調査し検証を進めることができた。
- 実際に実証期間中に有料サービスを提供し、サービス利用者のやる気を高め継続的にサービスを利用していただくためのインセンティブのあり方を検証したコンソーシアムもあった。

成果5：ビジネスモデルの開発や利用者の拡大が図れた

- 自治体との連携によるローコストモデルを構築し、当該モデルをパッケージ化し他地域への展開を実施する事例が見受けられた。
- サービスの特性によっては、有料会員獲得に向け事業性を考慮するとフレイルの高齢者に限定せず、より健康な高齢者までターゲットを広げる必要性があるなどの示唆も得られた。
- 人的負担のないインターネット配信による「予防」に特化したコンテンツを開発し、サービス利用者が全国に拡大した事例もみられた。

各事業の事業概要と成果は以下の通りとなった。

地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス (札幌市厚別区もみじ台エリア)

北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム (代表団体：株式会社ホクノ、参加団体：凸版印刷㈱)

- ✓ 人口減少・高齢化が進行している札幌市厚別区のもみじ台地区で、日常生活圏域にある地域の中核的なスーパーが、店舗内に健康ステーションを設置し、健康に繋がるワンストップサービスを当該地区の住民に提供し、「健康づくり」「居場所づくり」「役割づくり」を支援する新たな互助の仕組み（アクティブシニアによる生活支援サービス）を構築。
- ✓ 事業の成果としては、①健康ステーション設置に伴うスーパーの売上効果、②健康づくりと地域コミュニティ形成効果、③地域の多様な機関との連携体制の構築などがあげられる。

事業の全体概要図

ホクノ中央店 (札幌市厚別区もみじ台)

ホクノ健康ステーション (2階)
 【実施団体】 ㈱ホクノ (運営主体)
 【参加団体】 凸版印刷㈱ (全体管理)

平成30年度の重点プロジェクトテーマ

- ① スーパー・食堂との連携による食の方向性向上
- ② バイタルデータ測定強化
- ③ 多職種専門スタッフによる食と健康相談の支援強化
- ④ シニア男性の利用促進
- ⑤ 認知症予防・早期発見による受診勧奨促進
- ⑥ 医療機関と連携したステーション利用促進
- ⑦ 要支援者・要介護者の保険外サービスとしてのステーション利用促進

①ヘルスケア関連の講座・教室の開催
 ②ICTを活用した健康管理サービス
 ③健康相談サービス
 ④アクティブシニアによる生活支援サービス
 ⑤健康関連商品・サービスの紹介
 ⑥健康ポイントサービス (東場ポイント)
 ⑦医療・介護等に係る相談対応・情報提供

ホクノ店舗・健やか食堂 (1階)

協力機関 (19団体) (医療機関、介護事業者、ヘルスケア事業者・団体、住民団体等)

・サービス提供の流れ: → (青)
 ・金(支払い)の流れ: → (赤)
 ・本実証事業: □ (青)
 ・実証前からの事業: □ (赤)

事業実施の成果

①健康ステーション設置に伴うスーパーの売上効果

ステーション利用者のうち新規顧客が13.2%、買い物頻度の増加、買い物の種類・量の増加など、以前よりも買い物が増えた利用者は75.0%であり、売上増に寄与。

②健康づくりと地域コミュニティ形成効果

健康増進・健康行動変容効果

- ・認知症を意識したり取組むようになった (49.1%)
- ・運動や体を動かす習慣がついた (45.3%)

に於いて、

- ・外出頻度が増えた (52.8%)
- ・生活に張りができた (47.2%)
- ・新しい友達ができた (45.3%)

など、居場所づくりや仲間づくりの効果もみられた。

④地域の多様な機関との連携体制の構築

次年度からの自動化に向けて、医療機関、地域包括支援センター、介護予防センター、自治会、ヘルスケア関連事業者など、地域包括ケアを推進する多様な機関との連携体制を構築することができた。

コンソーシアム名：「ソーシャル・サポーターズ」コンソーシアム 事業名：元企業戦士（ベテランズ）が介護福祉業界にイノベーションを起こし、介護人材不足と介護離職を解決 代表団体：株式会社日本医療企画

- ✓ 企業を退職したベテランズに介護福祉教育を提供、「ソーシャル・サポーター」として介護福祉業界に供給して、介護人材不足を解消します。
- ✓ 「ソーシャル・サポーター」は、事務や経理、人事、営業、ICT活用など現役時代に培ったスキル、経験、人間力を介護福祉の現場で発揮できます。
- ✓ 地域には「ソーシャル・サポーター」同士が交流できる拠点を展開し、地域の支えあいと自らの健康増進に寄与する仕組みをつります。
- ✓ 上記の結果、地域の介護サービス基盤が維持・確保されるため、企業の経営リスクである「介護離職問題」の解決に寄与します。

・年間100万人が定年退職
 ・年間10万人が介護離職

・年間6万人の介護人材を増加させることが必要

■中核・総務・人事・ICT等

地域／一般企業
 ・「介護離職」が経営リスク
 ・介護と仕事の両立を各自が必妥
 ・現場者のやりが形成

【協力団体】
 横浜市政経済局／健康福祉局
 よこはまワイルドネスパートナーズ
 介護離職防止対策促進機構

【参加団体】
 株式会社浜橋総合研究所
 ■効果的福祉
 ■営業・渉外等

【サポーターズ・オフィス】
 介護に就いたベテランズによる交流と活動の拠点を地域に設置する

介護福祉業界
 ・慢性的な人材不足が課題
 ・介護士の人材の育成・活用のため
 ・人材の活用率向上が不可欠

【協力団体】
 かながわ福祉サービス協議会
 横浜みなと介護事業協同組合

■生涯支援塾
 (1/10/19)

ソーシャル・サポーターズ

■介護の現場に必要な「ソーシャル・サポーター」養成研修 (7/30/19) を実施
 【協力団体】QOLアカデミー

株式会社日本医療企画 (JPM)

【参加団体】
 一般社団法人
 日本介護福祉経営人材教育協会
 ■人材・教育交流事業が受託
 ■専任教育 (RPR) 支援
 ○経営人材育成 (介護福祉経営局)

補助事業実施による成果

成果①：効果的な集客方法

- ・介護福祉業界への就業意向をもつ、ハイスキルのベテランズを集客する効果的な方法 (チラシ、説明会等) を発見できた。

成果②：教育コンテンツの開発

- ・ベテランズの興味関心を集め、かつ介護現場の業務改善に資する、受講者満足度の高い教育研修コンテンツを開発した。

成果③：強みを活かす雇用促進

- ・ベテランズの強みを活かした業務分類と就労を促し、雇用の実績につなげることができた。保育等、他分野の人材ニーズも見出した。

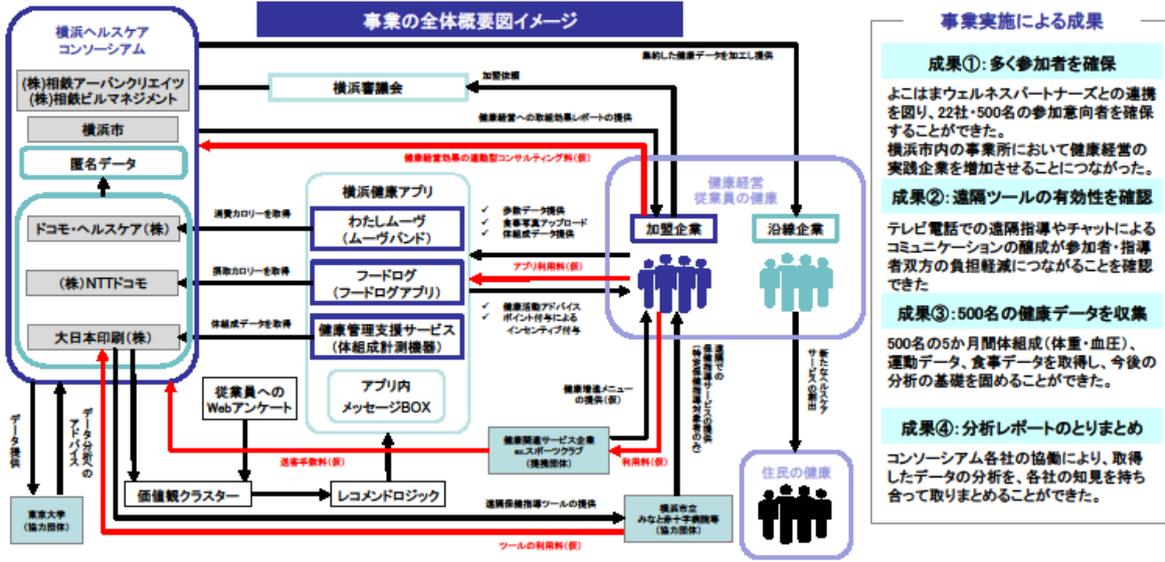
健康経営で生産性向上、イメージアップ、人手不足解消を!!

コンソーシアム名: 横浜ヘルスケア・コンソーシアム

事業名: 横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム

代表団体: ㈱相鉄アーバンクリエイツ

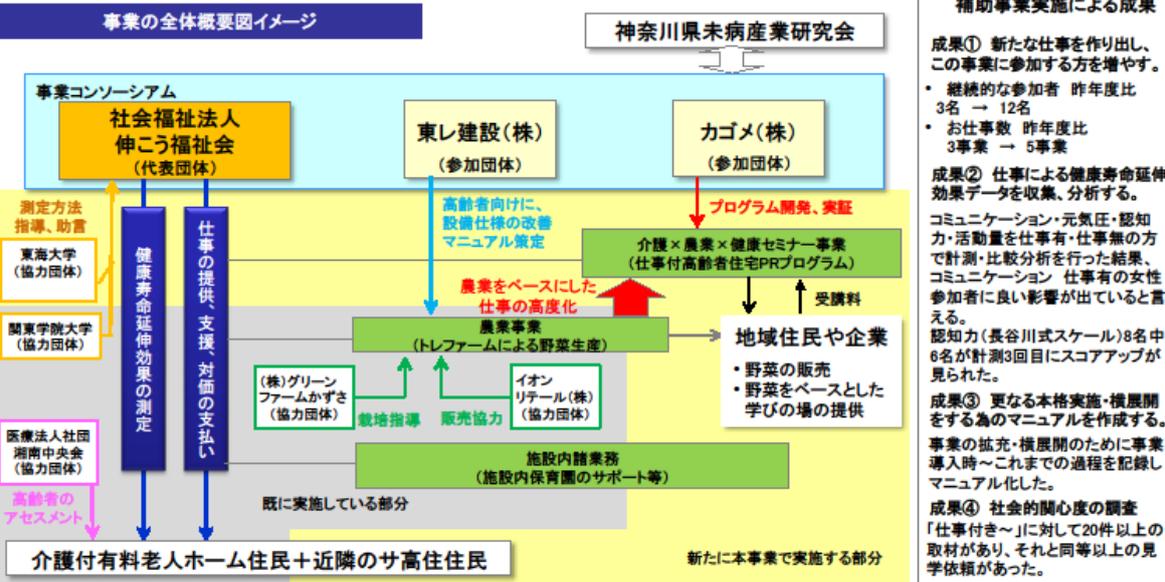
参加団体: ㈱NTTドコモ、大日本印刷㈱、㈱ドコモ・ヘルスケア、㈱相鉄ビルマネジメント、横浜市



- 事業実施による成果**
- 成果①: 多く参加者を確保**
よこはまウェルネスパートナーズとの連携を図り、22社・500名の参加意向者を確保することができた。
横浜市内の事業所において健康経営の実践企業を増加させることにつながった。
 - 成果②: 遠隔ツールの有効性を確認**
テレビ電話での遠隔指導やチャットによるコミュニケーションの醸成が参加者・指導者双方の負担軽減につながったことを確認できた。
 - 成果③: 500名の健康データを収集**
500名の5か月間体組成(体重・血圧)、運動データ、食事データを取得し、今後の分析の基礎を固めることができた。
 - 成果④: 分析レポートのとりまとめ**
コンソーシアム各社の協働により、取得したデータの分析を、各社の知見を持ち合って取りまとめることができた。

仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業 (神奈川県藤沢市) 社会福祉法人 伸こう福祉会

- ✓ 施設に入居する、要支援～要介護3前後の高齢者を中心に「お仕事」を通じて健康寿命を維持向上する仕組みを構築する。
- ✓ 農業をベースに野菜販売+αの新規事業をつくり事業収益性を高める。老後に不安をもつ人や介護準備軍が家族にいる企業社員向けに介護と健康に係るセミナーを開発し、高齢者自らが自身の活動を主体的に発信する、サ高住を構築する。
- ✓ ご入居者の経験・技術・趣味等を活かしたお仕事をご入居者と一緒に創出する。



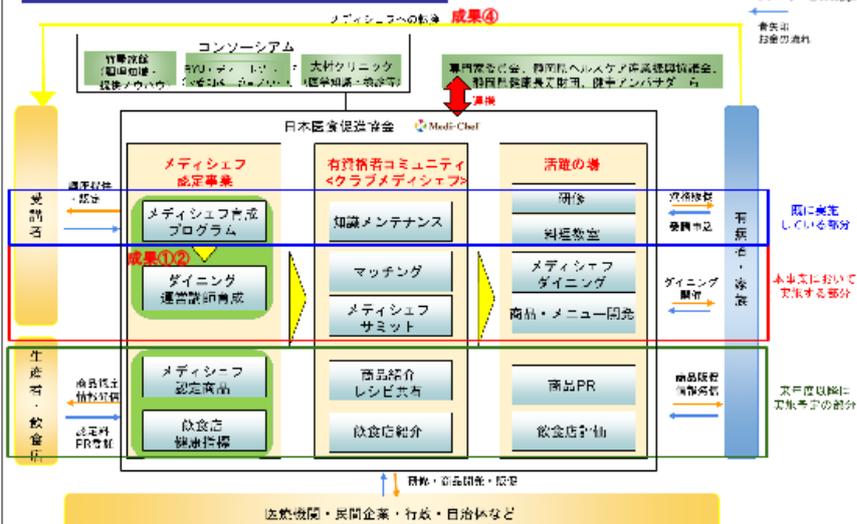
- 補助事業実施による成果**
- 成果① 新たな仕事を作り出し、この事業に参加する方を増やす。**
・ 継続的な参加者 昨年度比 3名 → 12名
・ お仕事数 昨年度比 3事業 → 5事業
 - 成果② 仕事による健康寿命延伸効果データを収集、分析する。**
コミュニケーション・元気圧・認知力・活動量を仕事有・仕事無の方で計測・比較分析を行った結果、コミュニケーション 仕事有の女性参加者に良い影響が出ていると言える。
認知力(長谷川式スケール)8名中6名が計測3回目にスコアアップが見られた。
 - 成果③ 更なる本格実施・横展開をするためのマニュアルを作成する。**
事業の拡充・横展開のために事業導入時～これまでの過程を記録しマニュアル化した。
 - 成果④ 社会的関心度の調査**
「仕事付き～」に対して20件以上の取材があり、それと同等以上の見学依頼があった。

メディシェフコンソーシアム

「シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進とシニアの健康づくり&いきがい創出支援」

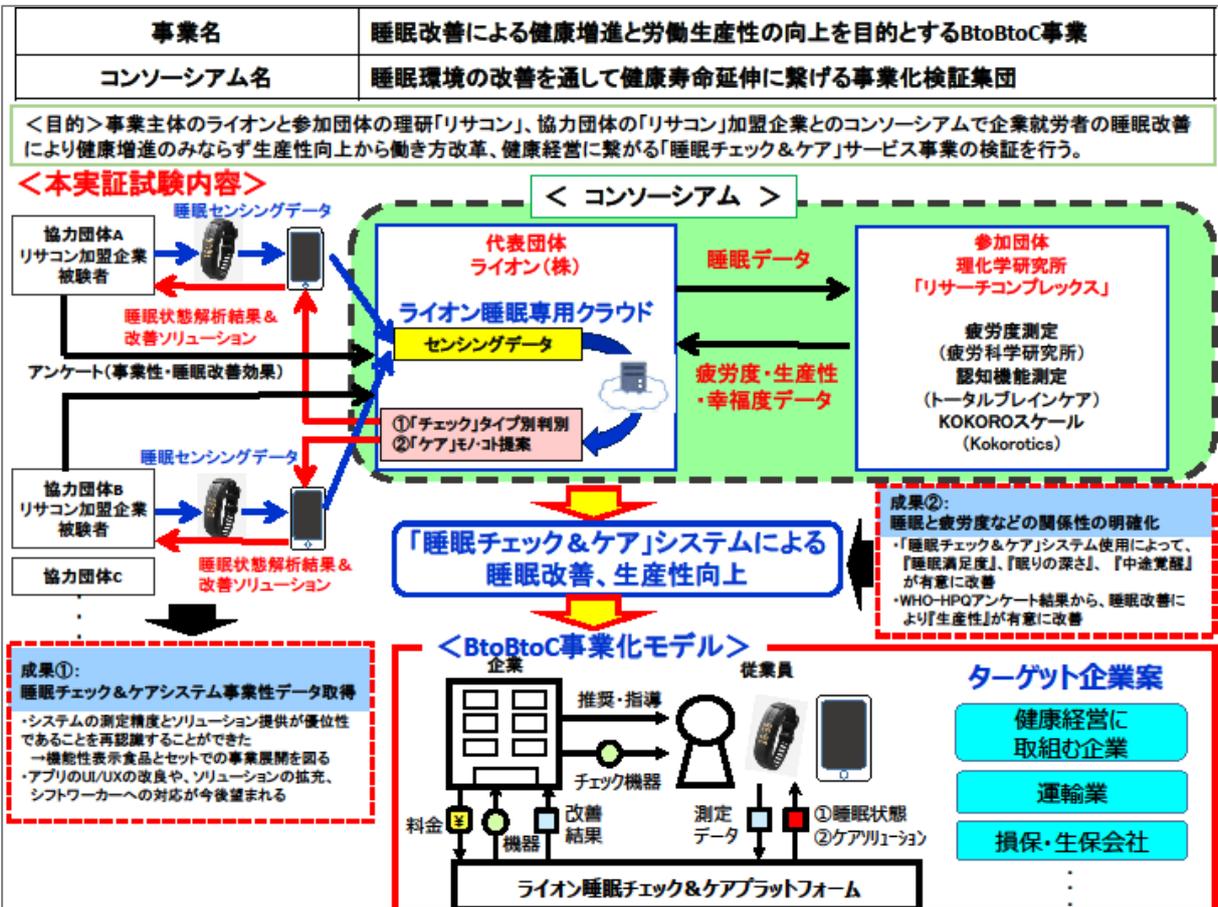
- ✓意欲あるシニアを対象に美味しい健康食を提供する人材「メディシェフ」のノウハウを提供し、ダイニング運営講師として育成。
- ✓運営講師とシニア層・有病者層をマッチングし、飲食店での「メディシェフダイニング」を提供。喜び・学び・生きがいの場の創出と共に、認知度拡大による受講者獲得、参加者のコミュニティづくりを目指す。
- ✓メディシェフの質の担保やコミュニティの拡大のために、有資格者コミュニティ「クラブメディシェフ」をつくり、知識メンテナンスやマッチング、ノウハウ共有などのインプットの場として活用。メディシェフダイニングの運営支援にもつなげる。メディシェフダイニング開催後にはメディシェフや関係者を集めた「メディシェフサミット」を開き、実証結果をもとにメディシェフダイニング事業モデルを改善すると共に、次年度の運営講師を募り継続的な実施に繋げる。

事業の全体概要図イメージ



補助事業実施による成果

- 成果①：対面でのメディシェフ育成手法の構築**
- ・メディシェフ入門編の対面講師を育成するための、講師育成プログラムの整備と講師の評価制度を構築
- 成果②：ダイニング運営講師の育成と開催**
- ・ダイニング運営講師5人を育成し、「メディシェフダイニング」を5回、講師と共同で企画・実施した
- 成果③：ダイニング運営・参加による満足度の測定**
- ・地域のシニアをはじめメディシェフ関心者合計100名以上が参加。参加者の喜びや満足度を検証し、知識習得の喜びにつながった。また運営講師の満足やダイニングの継続実施の可能性につながった
- 成果④：メディシェフ受講への転換率の測定**
- ・ダイニング参加者の食の学びに関する意欲を喚起することで、メディシェフ受講者への転換を促し、無料登録を含めて3割以上が転換した



コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
 島根県雲南市
 コミュニティナース育成コンソーシアム (Community Nurse Company株式会社)

コミュニティナースとは

- ひとの暮らしの動線に存在し
- すでに地域で活動している医療者や自治体などとも連携しつづ
- 「楽しい」や「安心」を切り口として
- 住民の健康と幸福に寄与する様々な活動を
- 制度に縛られることなく自由に実践する



事業の全体概要図

地域での多様な実践を通して得た知見とノウハウをもとに「人材」と「地域」の双方にはたらきかけ、成果へと導くことが、事業者としての特徴であり強みでもある



注記：代表団体は、雲南市以外にも全国の地域・事業者と事業を行っています

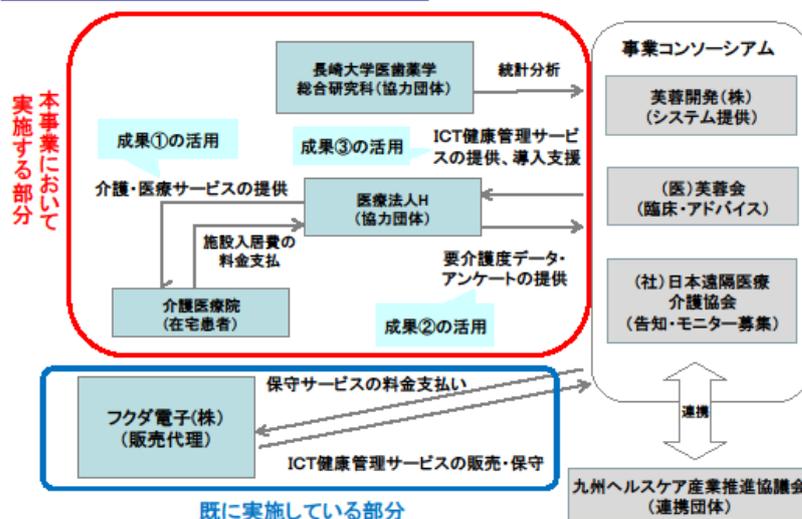
事業実施の成果

本年度の重点成果目標	これまでに獲得した成果
①「自治体モデル」の推進 コミュニティナースの成果の可視化と持続可能な収入源の獲得	①自治体モデルの検証 昨年度の案件組成とCN導入支援に加え、地域での自立的運営を支える課題解決支援や人材育成支援を提供
②「企業協働モデル」の開発 民間企業2社と協働事例をつくり、活動の在り方を多様に	②民間企業2社との協働 交通インフラ企業、小売企業と新規事業開発に向けた現地調査、実証実験を
③実践をささえるしくみづくり 講座修了生100名と自治体・企業等の協働パートナーが地域を越えて学び合うしくみをつくる	③コミュニティナース研究所の設立 B版の立ち上げが完了。現時点では170名の会員のうち70名が修了生。自立的な運営が行われている。

コンソーシアム名：介護医療院向けICT推進コンソーシアム 事業名：介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
 代表団体名：芙蓉開発(株) 参加団体名：(医)芙蓉会 (社)日本遠隔医療介護協会

重症化予防に実績のある「安診ネット」の介護医療院版をリリースする。AIが個人の特性を加味し、利用者全員の健康警戒レベルを一目で分かる「スコア表示」することで、職員は少ない人員配置でも要注意者に対し重点的に問診・観察することができる。導入した介護医療院において従来の療養病院と比べて、効率的かつ質の高い健康管理を可能とし、介護度の進行抑制や改善効果を出すことで健康寿命延伸に貢献する。

事業の全体概要図イメージ



補助事業のシステムの仕組み



北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム

ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策

ドラッグストアの場を起点として高齢者をスクリーニングし、無関心層やこれまで補足できていなかった層へフレイル対策プログラムを提供。薬剤師や管理栄養士などの専門人材を活かし、筋力・栄養・社会性に着眼した教室だけでなく、自宅での取り組みサポートや、就労機会の提供など、コンテンツのさらなる進化・定着により自走可能なビジネスモデルの構築と生涯現役社会の実現を目指す。



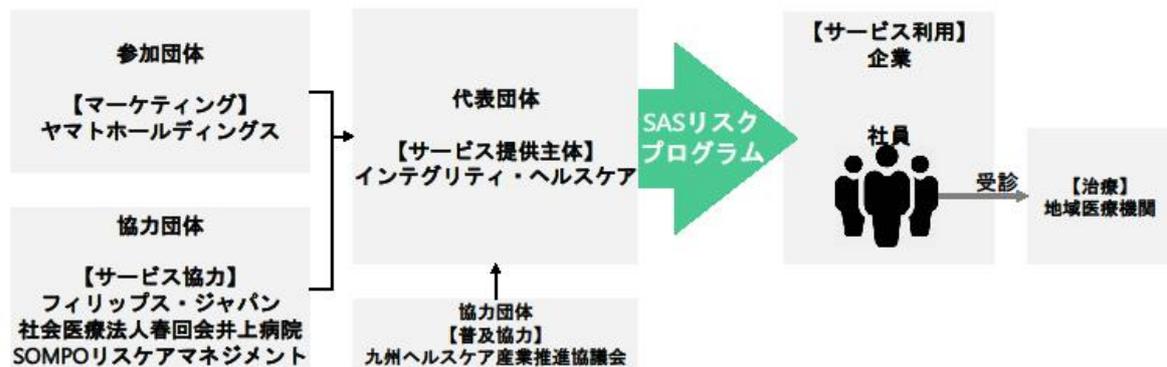
コンソーシアム名：SASスクリーニングプログラム

代表団体：㈱インテグリティ・ヘルスケア

SASリスクプログラムの浸透による健康経営推進 事業全体像

社員の健康増進と企業経営のリスク低減に貢献する

- ・SASは通常の健診では判定できない
 - ・疾患理解不足による低受診率
- ▶ オンライン医療相談による疾患理解を組合わせたSAS検査をおこない、意識変容を促す



補助事業実施による成果

1. サービス提供体制の確立

- ・顧客の利用しやすいフローを確立した
- ・簡素化されたオペレーションフローを確立した
- ・オンライン医療相談マニュアルを策定した

2. 事業モデルの確立

- ・オンラインでの医療相談の有用性の証明、及びマーケティング活動の深耕により、横展開のための事業モデルを確立した。

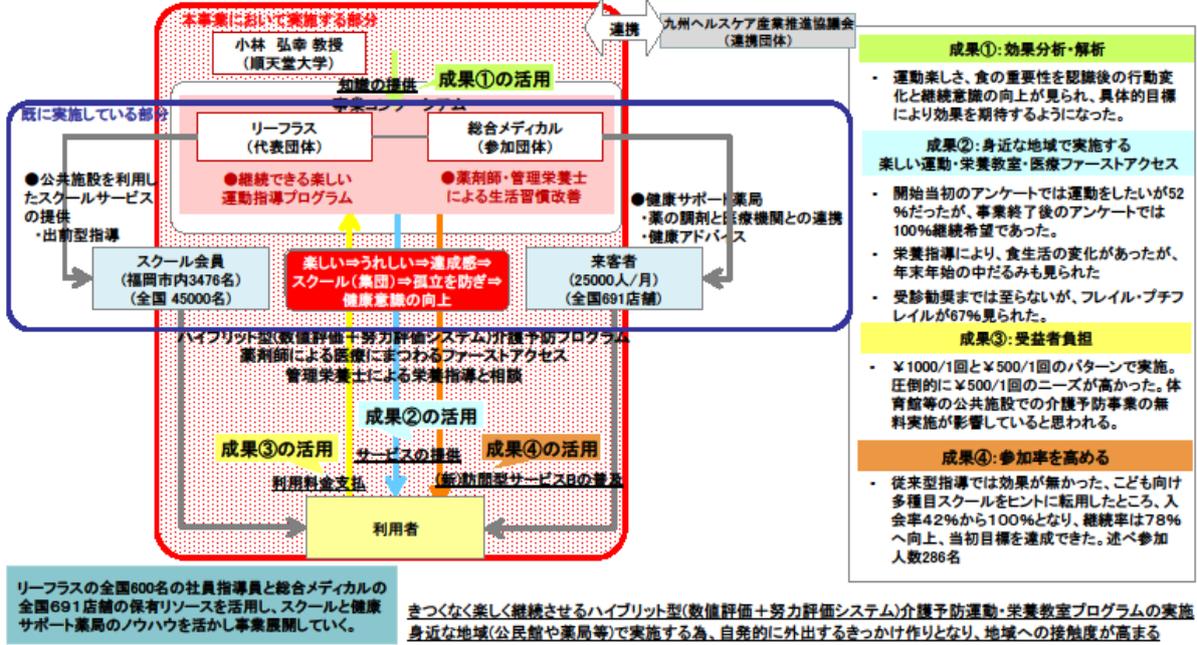
3. 社員の意識変容手法の確立

- ・受診抵抗感の解消効果が証明された（「受診したくない」方が約7割減少した）
- ・企業責任者への啓発の必要性について確認した



福岡健康寿命延伸共同体(リーフラス㈱・総合メディカル㈱) 楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業(福岡市及びその周辺)

①運動指導員による高齢者への運動指導②薬剤師による医療にまつわるファーストアクセスと受診勧奨、③栄養士による栄養に関する相談・指導を組み合わせた出張型教育プログラムと、教室・家庭での実績を数値評価+努力評価運動・栄養プログラム簡易体調チェックをするシステム管理の組み合わせによって、継続性が高く、楽しい介護予防プログラムの事業検証を行う。

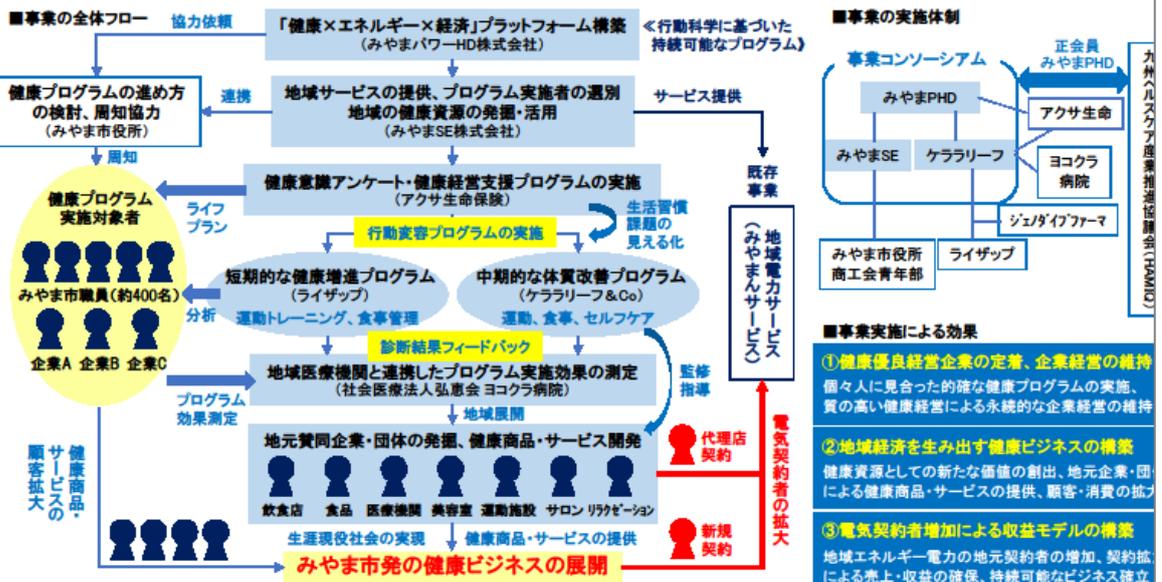


地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり

(コンソーシアム名:健康経営を地域に広げる取り組みプロジェクト、代表団体名:みやまパワーHD株式会社)

福岡県
みやま市

みやま市内の中小企業に対して、従業員やその家族、市民が主体的に健康づくりを楽しみ、いきいきと生活できる「健康経営」の取組みを定着させ、「健康優良企業認定の取得」等を通じて健康都市モデルを構築します。市内企業や市民への普及を行う手始めとして、まずは市役所職員と市内企業複数社を対象に「健康行動変容プログラム」を実践し、そのノウハウと成果を地域に蓄積することで、地域の人材や資源を活用した健康ビジネスへと成長させます。この健康経営の取り組みを新たな地域サービスとして浸透させることで電気契約者を増やし、電気料金の収益を活用した持続可能なビジネスへと発展させることで、地域エネルギー会社が主体となった「健康×エネルギー×経済」のビジネスモデルを全国に展開して行くことを目指します。



4.2. 今後のヘルスケア産業創出推進に向けた課題

本事業の成果を踏まえ、今後取り組むべき課題案として以下の3つを挙げる。

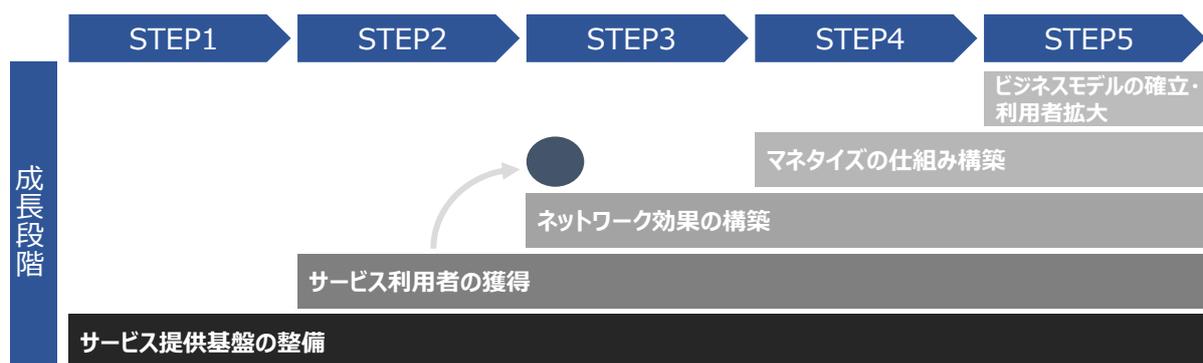
今後の課題案1：自らの成長段階に応じた目標を設定する

本事業において、各コンソーシアムではそれぞれの成長段階で顕在化する課題に取り組む「サービス提供基盤の整備」や「サービス利用者の獲得」、「ネットワーク効果の構築」などの成果を出した。

限られた経営資源を投入し、事業を効果的に推進するためには、自社の事業がどの成長段階にあるのかを客観的に認識したうえで、成長段階に応じた目標値を掲げ、それを実現するための戦略を策定し、事業を推進することが重要になる。

設定した目標に対し、課題を解決する方策を探る中で、立案する事業戦略の中身もより具体化していくことになる。

図表 4-2 新規事業の成長過程



今後の課題案 2：ビジネスの方向性を定める

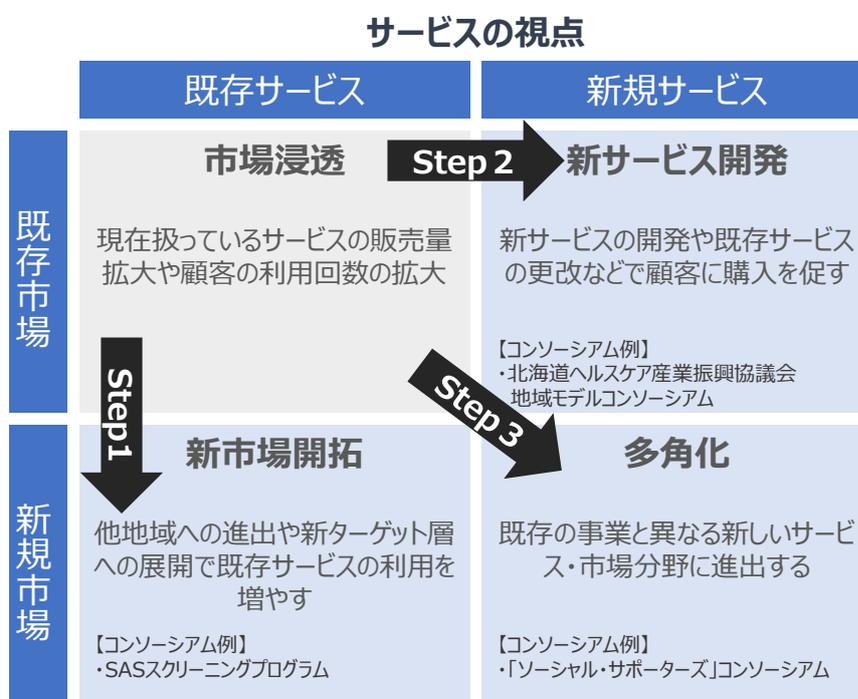
本事業において、各々のコンソーシアムでは既存のサービスやノウハウを活用し、新たな顧客の開拓に取組み、または既存の顧客に対し新たに提供するサービスを開発した。

同じ事業を続けるのではなく、環境の変化に対応し新たな事業を創出し続けることが永続企業の条件といえる。

基本的には市場浸透の余地がこれ以上無いと判断されたときに、市場やサービスの変化を検討し新規事業を起こすことになる。

新規事業を起こす場合は、「新市場開拓」、「製サービス開発」、「多角化」といった観点があることを踏まえ、順に既存サービスや既存市場とのシナジーも考慮して検討を進めることが重要である。

図表 4-3 アンゾフの成長マトリクスとビジネスの方向性

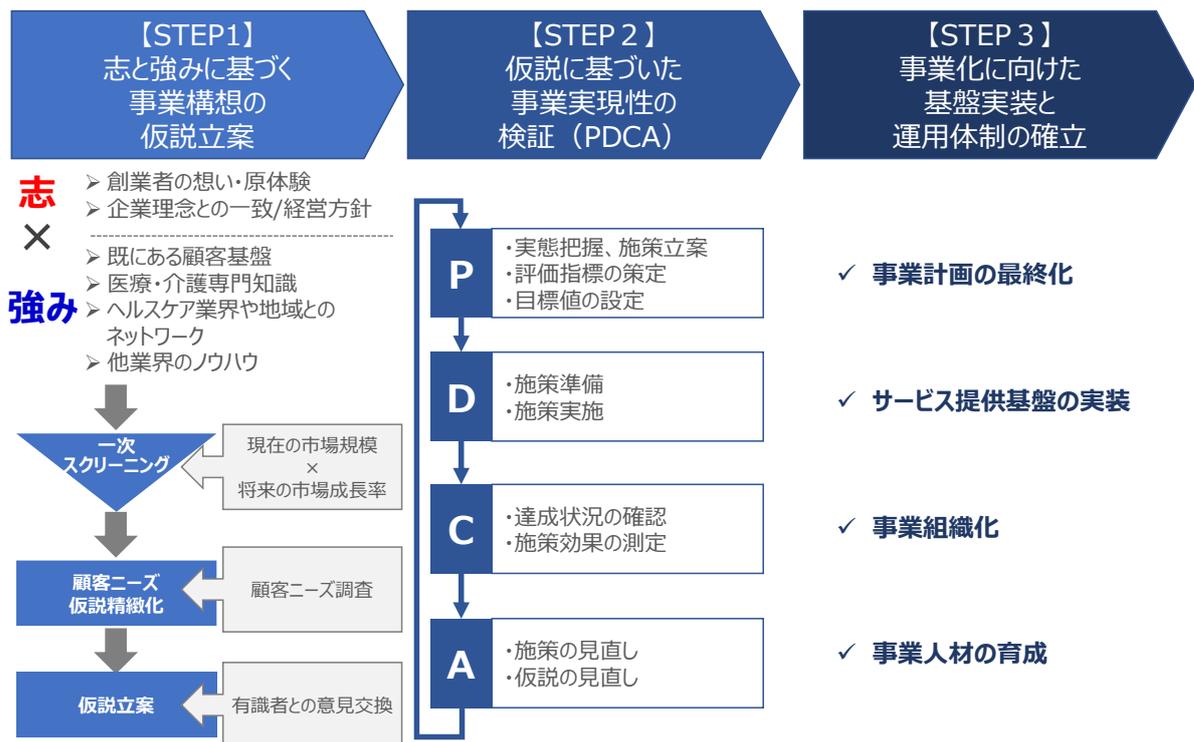


今後の課題案 3 : PDCA サイクルを回してサービスの価値を高める

事業構想は、課題意識（志）に対して、自社が有するリソース（強み）を活用しどのように解決していけるかを考えるところから仮説を立案する。

その後、仮説に基づいた事業の実現性を PDCA サイクルを回しながら検証を繰り返し、サービスのブラッシュアップを図ることで価値を高め、その結果利用者獲得や継続性の向上につなげていく。

図表 4-4 事業化に向けたアプローチ



以上

付録 コンソーシアム事業成果概要

	コンソーシアム名	事業名	実施地域	代表団体
1	北海道ヘルスケア産業振興協議会 地域モデルコンソーシアム	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス	北海道札幌市厚別区もみじ台エリア	株式会社ホクノー
2	「ソーシャル・サポーターズ」コンソーシアム	元企業戦士(ベテランズ)が介護福祉業界にイノベーションを起こし、介護人材不足と介護離職を解決する	神奈川県	株式会社日本医療企画
3	横浜ヘルスケア・コンソーシアム	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム	神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ
4	伸こう福祉会×東レ建設×カゴメコンソーシアム	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会
5	メディシェフコンソーシアム	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進 シニアの健康づくり&いきがい創出支援	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会
6	睡眠環境の改善を通して健康寿命延伸に繋げる事業化検証集団	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業	兵庫県神戸市	ライオン株式会社
7	コミュニティナース育成コンソーシアム	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社
8	介護医療院向け ICT 推進コンソーシアム	介護医療院向け ICT 健康管理システム推進事業	九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社
9	北九州 生涯現役フレイル対策コンソーシアム	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ
10	SAS スクリーニングプログラム	SAS リスクプログラムの浸透による健康経営推進	福岡県福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア
11	福岡健康寿命延伸共同体	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業	福岡県福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社
12	健康経営を地域に広げる取り組みプロジェクト	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり	福岡県みやま市	みやまパワーHD 株式会社
13	生涯現役天文館モデル事業推進コンソーシアム	生涯現役 SEGODON 育成推進事業	鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会 南風病院
14	「早期認知症予防センター」コンソーシアム	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業	北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社